

平成 19 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社 （コード番号:9656 福証・大証第二部）

（URL <http://www.greenland.co.jp/>）

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 江里口 俊文

問合せ先 責任者役職・氏名 常務取締役 田畑 友三 TEL：(0968) 66-2111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 （影響額が僅少なものについては、一部簡便的な方法によっております。）
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況 （注）百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	1,644	(1.7)	0	(-)	△30	(-)	△25	(-)
18年12月期第1四半期	1,617	(△0.8)	△121	(-)	△150	(-)	△98	(-)
(参考)18年12月期	8,133		177		54		86	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	△2	50	—	
18年12月期第1四半期	△9	50	—	
(参考)18年12月期	8	32	—	

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期間（1月～3月）は季節的に売上が少ない時期で、損益面でも1年間を通じてほぼ均等に計上される支出も多く低調な時期であります。しかしながら、暖冬効果もあり遊園地では2月に過去10年間で最高の売上となるなど、遊園地・ホテル・ゴルフ場全ての部門で順調に集客することができました。また、主な事業である九州の遊園地では3月10日から始まった春のイベント人気や新規遊具ブラックホールコースターの話題などもあり順調に推移いたしました。

売上高の進捗状況につきまして、前年同四半期と比べまして遊園地事業で 78 百万円増収（前年同期比 14.3%）、ゴルフ事業で 32 百万円減収（前年同期比△10.2%）、ホテル事業で 15 百万円増収（前年同期比 3.2%）、不動産事業で 2 百万円増収（前年同期比 5.3%）、その他の事業で 36 百万円減収（前年同期比△16.5%）の合計 27 百万円増収となりました。なお、ゴルフ事業の減収は直営ゴルフ場売上は増加したものの、東京若洲ゴルフリンクスの受託業務の撤退による減収 44 百万円によるものであり、その他の事業の減収は受注工事内容の違いによる減収が主な要因であります。

営業損益につきましては、前年同四半期と比べて増収による委託料・材料費の増加はありますものの、若洲ゴルフリンクス受託業務の撤退による人件費の減少やその他の事業の受注工事内容の違いによる外注費の減少に加え、遊園地・ゴルフ場管理費の減少など経費削減効果もあり売上原価が 66 百万円減少したこと、また販売費および一般管理費も人件費の減少などにより 28 百万円減少し、合計して 122 百万円の増益となりました。

なお、営業損益のセグメント別は前年同四半期と比べて次の通りであります。

- 遊園地事業+46 百万円
- ゴルフ事業+32 百万円
- ホテル事業+16 百万円
- 不動産事業△1 百万円
- その他の事業+20 百万円

この結果、当第 1 四半期の連結売上高は 1,644 百万円（前年同期と比べ 27 百万円増収）、営業利益 0 百万円（前年同期は営業損失 121 百万円）、経常損失 30 百万円（前年同期と比べ 120 百万円損失減）、四半期純損失 25 百万円（前年同期と比べ 72 百万円損失減）となりました。

今後については、先ず目前のゴールドデンウィーク対策に万全を期すとともに、遊園地事業においては、九州遊園地で夏・秋に開催する「みらい九州子ども博 2007」の成功を図り、北海道遊園地で 4 月から始まりました「いわみざわ公園」全体の指定管理者業務に万全の体制にて臨み長期安定的な売上確保に努めます。ゴルフ事業においては、オープンコンペの回数を増加させることによるリピーターの確保や付加価値を高めることで単価アップを図ります。ホテル事業においては、堅調な宿泊売上をさらに底上げしていくために各種単価向上策を図るとともに話題性を提供し続けてまいります。不動産事業においては、株式会社有明浪漫麦酒から建物など固定資産を取得することとなりましたので、現在の営業形態を継続するとともに、新たな展開を図ってまいります。以上の主な対策を始めとして決算短信・有価証券報告書の「対処すべき課題」にて記載いたしました事項の遂行に全力を挙げてまいります。

また、昨年 7 月に社名であります商号の変更を行いました。本年 7 月から遊園地で開催します西日本新聞創刊 130 周年記念「みらい九州子ども博」に合わせて遊園地・三井グリーンランドゴルフコースの施設名を変更することとし、施設名およびロゴマークを本日発表するとともに、制服もモデルチェンジし、新生グリーンランドとして更なる業績の向上をめざします。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第1四半期	23,856	9,982	41.8	964. 83
18年12月期第1四半期	24,331	9,885	40.6	956. 18
(参考) 18年12月期	23,730	10,037	42.3	970. 18

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	177	△91	22	440
18年12月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 18年12月期	499	△343	△122	332

(注) 当第1四半期より連結キャッシュ・フローの状況の開示を行っているため、前年同四半期の実績については記載しておりません。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

①財政状態の変動状況

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べて固定資産が14百万円減少したものの流動資産が142百万円増加したことなどにより、126百万円増加の23,856百万円となりました。流動資産の増加は、現金及び預金の増加110百万円が主な要因です。

負債合計は、借入金や営業未払金の増加などにより182百万円増加の13,874百万円となりました。

また、純資産は利益剰余金の減少など55百万円減少の9,982百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、440百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の増加となりました。これは主に、減価償却費により102百万円、仕入債務の増加により86百万円資金が増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で50百万円、投資有価証券の取得による支出で34百万円資金が減少したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の増加となりました。これは主に、長期預り金の減少により55百万円、社債償還により86百万円、配当金の支払により31百万円資金がそれぞれ減少したものの、借入金の増加により195百万円資金が増加したためであります。

3. 平成 19 年 12 月期の連結業績予想（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,100	20	△20
通期	8,600	350	180

（参考） 1 株当たり予想当期純利益（通期） 17 円 40 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 19 年 2 月 23 日の決算短信発表時に公表した業績予想に変更はありません。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○ 添付資料

（要約）四半期連結貸借対照表、（要約）四半期連結損益計算書、
 （要約）四半期連結株主資本等変動計算書、（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書、
 セグメント情報

以 上

[添付資料]

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成18年12月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1.現金及び預金	448	687	△238		338
2.受取手形及び売掛金	200	328	△127		211
3.たな卸資産	627	1,029	△402		637
4.その他	170	195	△24		116
5.貸倒引当金	△8	△11	3		△7
流動資産合計	1,438	2,228	△790	△35.5	1,295
II 固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	5,858	6,082	△224		5,890
(2)土地	14,730	14,117	613		14,729
(3)その他	605	667	△61		621
有形固定資産合計	21,193	20,866	327	1.6	21,241
2.無形固定資産	260	292	△32	△11.1	267
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	277	251	25		240
(2)その他	692	685	7		689
(3)貸倒引当金	△8	△1	△7		△8
投資その他の資産合計	961	935	25	2.7	920
固定資産合計	22,415	22,095	320	1.4	22,430
III 繰延資産	3	7	△4	△57.1	4
資産合計	23,856	24,331	△474	△1.9	23,730

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成18年12月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1.買掛金	58	50	7		76
2.営業未払金	217	200	16		113
3.1年以内に償還予定の社債	172	172	—		172
4.短期借入金	3,613	3,664	△51		3,163
5.未払法人税等	23	12	11		29
6.その他	475	476	△1		401
流動負債合計	4,559	4,576	△17	△0.4	3,955
II 固定負債					
1.社債	344	516	△172		430
2.長期借入金	3,985	4,086	△100		4,239
3.長期預り金	4,755	4,946	△191		4,813
4.退職給付引当金	56	62	△6		56
5.役員退任慰労引当金	49	101	△52		72
6.その他	123	155	△31		124
固定負債合計	9,314	9,868	△553	△5.6	9,736
負債合計	13,874	14,445	△571	△4.0	13,692
(資本の部)					
I 資本金	—	4,180	—	—	—
II 資本剰余金	—	4,767	—	—	—
III 利益剰余金	—	910	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	31	—	—	—
V 自己株式	—	△3	—	—	—
資本合計	—	9,885	—	—	—
負債・資本合計	—	24,331	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1.資本金	4,180	—	—	—	4,180
2.資本剰余金	4,767	—	—	—	4,767
3.利益剰余金	1,016	—	—	—	1,073
4.自己株式	△0	—	—	—	△0
株主資本合計	9,964	—	—	—	10,021
II 評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金	18	—	—	—	16
評価・換算差額等合計	18	—	—	—	16
純資産合計	9,982	—	—	—	10,037
負債・純資産合計	23,856	—	—	—	23,730

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成18年12月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	1,644	1,617	27	1.7	8,133
II 売上原価	1,481	1,547	△66	△4.3	7,246
売上総利益	163	69	93	134.0	887
III 販売費及び一般管理費	162	191	△28	△15.1	709
営業利益	0	—	—	—	177
営業損失	—	121	—	—	—
IV 営業外収益	6	7	△1	△13.9	26
V 営業外費用	37	36	1	3.0	149
経常利益	—	—	—	—	54
経常損失	30	150	—	—	—
VI 特別利益	3	7	△4	△56.5	139
VII 特別損失	0	0	△0	△95.7	71
税金等調整前当期純利益	—	—	—	—	122
税金等調整前四半期純損失	27	144	—	—	—
法人税等	△1	△46	44	—	36
当期純利益	—	—	—	—	86
四半期純損失	25	98	—	—	—

3. (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己株 式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算 差 額 等合計	
平成18年12月31日残高	4,180	4,767	1,073	△0	10,021	16	16	10,037
当四半期中の 変動額								
剰余金の配当			△31		△31			△31
四半期純損失			△25		△25			△25
株主資本以外の項 目の当四半期中の 変動額(純額)						1	1	1
当四半期中の変 動額合計	—	—	△56	—	△56	1	1	△55
平成19年3月31日残高	4,180	4,767	1,016	△0	9,964	18	18	9,982

4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期)	(参考) 平成18年12月期
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前四半期(当期)純利益(△純損失)	△27	—	122
2.減価償却費	102	—	449
3.引当金の減少額	△22	—	△33
4.売上債権の減少額	12	—	70
5.たな卸資産の減少額	10	—	0
6.仕入債務の増加額	86	—	40
7.法人税等の支払額	△13	—	△120
8.その他	30	—	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	177	—	499
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	△50	—	△367
2.投資有価証券の取得による支出	△34	—	△53
3.長期貸付による支出	△5	—	△8
4.その他	△1	—	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	—	△343

	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年12月期 第1四半期)	(参考) 平成18年12月期
区 分	金 額	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額 (△純減少額)	434	—	△338
2.長期借入による収入	100	—	1,615
3.長期借入金の返済による支出	△338	—	△988
4.社債償還による支出	△86	—	△172
5.長期預りによる収入	0	—	4
6.長期預り金の返済による支出	△55	—	△186
7.配当金の支払額	△31	—	△51
8.その他	△0	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	—	△122
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	108	—	34
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	332	—	297
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	440	—	332

(注) 当四半期より(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書の開示を行っているため、前年同四半期の実績については記載しておりません。

5. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高	630	288	531	45	213	1,709	(65)	1,644
営業費用	625	296	528	19	166	1,637	6	1,643
営業利益(△損失)	4	△7	2	25	47	72	(71)	0

前年同四半期（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高	552	320	487	42	236	1,639	(22)	1,617
営業費用	593	361	500	16	208	1,680	58	1,738
営業利益(△損失)	△41	△40	△13	26	27	△41	(80)	△121

（参考）

前期（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高	3,972	1,307	2,334	179	685	8,479	(345)	8,133
営業費用	3,728	1,316	2,287	69	602	8,004	(47)	7,956
営業利益(△損失)	244	△9	46	110	83	475	(298)	177

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期及び前年同四半期において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当四半期及び前年同四半期において海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。